

令和7年度 根室管内教育推進の重点

テーマ「ふるさと根室の未来を創造する チャレンジする子どもの育成」
～子ども・教職員のウェルビーイングの向上を目指して～

1 はじめに

根室管内の教育関係者の皆様においては、昨年度、「しなやかにたくましく生きる子どもの育成～子どもの可能性を引き出す教育への挑戦と覚悟～」をテーマとして「令和6年度の根室管内教育推進の重点」に基づき、それぞれのお立場で管内教育の振興・発展にお力添えいただきましたことに感謝申し上げます。

また、子どもたちが安全・安心で、充実した学校生活を送れるよう、各関係機関と連携を図るとともに、子ども一人一人の学びの保障に努めていただき、誠にありがとうございます。

これより、令和7年度根室管内の教育推進のテーマ及び重点について、説明いたします。

昨年度、教頭・主幹教諭の皆様には、管内教育推進のテーマや重点に基づき、確かな学力の定着、人材育成、異校種間の連携などについて、組織的な動きを生み出すことができるよう、リーダーシップとマネジメントを発揮することをお願いしてまいりました。

今年度は、昨年度の成果と課題を受け、国の教育改革の動向等も踏まえ、一層の管内教育の質の向上を図っていただくよう、テーマを「ふるさと根室の未来を創造するチャレンジする子どもの育成」と設定しました。

教頭・主幹教諭の皆様には、重点及び改善に向けた具体的項目を参考に、各地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえた創意ある取組を進めていただくようお願いいたします。

2 令和7年度根室管内教育推進のテーマ・サブテーマ

では、令和7年度の根室管内教育推進のテーマ及びサブテーマについて説明いたします。

3 令和7年度根室管内教育推進のテーマ・サブテーマ設定の思い

最初にテーマ「ふるさと根室の未来を創造するチャレンジする子どもの育成」について説明いたします。

令和5年6月に示された、国の「教育振興基本計画」では、2040年以降の社会を見据え、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、「持続可能な社会の創り手」になることを目指すという考え方が重要であると示されています。

また、北海道教育推進計画では、基本理念として「ふるさとへの誇りと愛着を持ち、これからの社会に貢献し、共に支え合う人を育む」ことが示されています。

根室管内の子どもたちは、幼児教育における学びから始まり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校と、根室管内の豊かな教育環境の中で学びを深め、成長しています。高校・特別支援学校を卒業した後は、地元で愛着をもち、管内で就職し、地域振興に力を発揮する人がいる一方で、管外の大学に進学・就職し、根室管内を離れていく人もいます。後者の場合であっても、実際には管外で学んだことを根室管内に還元したり、根室管内と関わりながら社会のために貢献したりするような働き方をしたりする人もいます。

これらの教育の動向や根室管内の状況を受け、根室管内の子どもたちに、ふるさとである根室管内への愛着をもち続け、既存の価値観にとらわれず、自分たちが社会の主体となり、失敗を恐れずに挑戦しながら、新しい価値を創造していくなど、「ふるさと根室の未来を創造する子ども」になってほしいと考えることは、私たち教育関係者のみならず、地域の願いでもあります。

また、このような子どもを育成するためには、子ども一人一人が自分のよさや可能性を認識し、やりがいを感じるなどウェルビーイングを高めることが重要であり、同時に子どもの教育に直接関わる教職員のウェルビーイングも高めながら、教育活動を推進できる環境を構築していくことが重要です。

令和7年度においては、このような背景や願いを踏まえ、管内教育推進のテーマを「ふるさと根室の未来を創造するチャレンジする子どもの育成」とし、「子ども・教職員のウェルビーイングの向上を目指して」というサブテーマも設定しました。

4 令和7年度根室管内教育推進の重点の構成について

次に、令和7年度根室管内教育推進の重点の構成について説明いたします。

今年度についても、教育委員会、学校で特に重点をおいて推進していただきたい項目を、3点に絞ってお示ししております。

重点1は、「新しい時代に必要な資質・能力の育成」

重点2は、「ふるさとに根差した教育の推進」

重点3は、「地域で活躍・貢献できる地域人材の活用・育成」

としています。

これらの重点は、「一人一人の子どもを主語とする 学校づくり」

「地域と歩む持続可能な 地域づくり」

「根室管内の教育を支える 人づくり」

という3つの柱で構成しており、

重点1と2は、「学校づくり」に関わりが深いことを、

重点3は、「地域づくり」に関わりが深く、重点2については、「学校づくり」と「地域づくり」が連動していることを、図の構成から示しています。

下段に示す「業務改善」「安心・安全」「連携・協働」は、3つの重点を実現するために、各学校等において継続的に取り組む必要のある事項であり、「取組を支える土台」となる項目として、重点の下に位置付けてお示ししています。

さらに、「取組を支える土台」となる項目については、教職員はもとより、学校教育や社会教育に携わる教育関係者によって取組が進められますことから、教職員研修等の充実

により管内教育の質の向上を図るという願いを込め、一番下に「人づくり」を位置付けています。

以上、重点の構成について説明しました。各学校においては、3つの重点の実現に向け、管内一丸となって取組を進めていただきたいと考えております。

5 令和7年度根室管内教育推進の重点及び具体的項目について

次に、3つの重点と、8つの具体的項目について説明いたします。

今年度は、各重点及び具体的項目を、シンプルに短いフレーズでお示ししています。

これは、「浸透」「反映」を念頭に、管内の一人一人の先生が今年度の重点を意識することや、各学校において学校経営計画との関連を明確にして教育活動を行うことなどを期待して作成しております。

6 重点1「新しい時代に必要な資質・能力の育成」について

重点1についてです。

各学校では、これから先の社会の変化を見据え、改善意識をもち、授業改革を進めていただいておりますが、自ら課題を見つけ、解決する力や、学習の過程を振り返り次の学習に生かしていく力、学んだことを活用する力など、子どもたちの資質・能力の向上という観点からはより一層の工夫・深化が必要です。

そのため、重点1を「新しい時代に必要な資質・能力の育成」とし、

- ①授業改革の推進
- ②学習ツールとしてのICTの活用
- ③検証改善サイクルの質的向上

の3点を具体的に推進する項目として示しました。

7 重点1-①「授業改革の推進」について

重点1-①、「授業改革の推進」です。

昨年度の重点の評価においては、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改革の推進について、どの学校種においても伸びが見られ、改革が進んでいるという評価が得られるなど成果が現れております。

一方で、小中学校を対象とした授業アンケート「自分をフリカエル」を分析すると、小学校においては子どもに任せすぎて必要な指導が不十分であること、中学校においては「丁寧な説明中心」の授業が多く資質・能力の育成が不十分である状況が見られることを踏まえ、どの学校種においても、子どもを主役とする授業改革の具体策を学校全体として共有することや、質の高い探究的な学びを実現していくことが必要です。

そのため、各学校においては、児童生徒の資質・能力の育成に資する「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進め、特に小学校、特別支援学校においては、

- ・ねらいを明確にした「個別最適な学び」と「協働的な学び」のバランスのよい実施
中学校、高等学校においては、
- ・生徒が主体的に解決する活動や時間の確保
などについて、取組を推進するようお願いします。

8 重点1-②「学習ツールとしてのICTの活用」について

重点1-②、「学習ツールとしてのICTの活用」です。

昨年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査においては、「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することで、友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる」という質問に、「とてもそう思う」「そう思う」と肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全道平均よりも高く、ICTの活用が進んでおり成果が現れております。

また、高等学校や特別支援学校においても、ICTの活用に関する教職員の研修を進め、授業づくりに反映するなど、すべての学校種において、ICTの活用が進んでおります。

一方で、一人一人の学習状況に応じたデジタルツールの利用、他者の考えを参照しながら協働的に学ぶこと、思考ツールを用いた分析、相手意識をもったプレゼン資料の作成など、学習ツールとして、ねらいに応じてICTを活用できるようにすることが必要です。

そのため、各学校においては、「深い学び」につながるような効果的なICTの活用を進め、特に、小・中学校においては、

- ・ICTが学習を支える基盤となる、学年に応じた、ICTを活用する活動の位置付けを、また、特別支援学校や特別支援学級等においては、

- ・個の学びを支援する活用方法の工夫

高等学校においては、

- ・ICTを活用した生徒の主体的な活動場面の充実
などについて、取組を推進するようお願いします。

9 重点1-③「検証改善サイクルの質的向上」について

重点1-③、「検証改善サイクルの質的向上」です。

昨年度の重点の評価においては、「子どもの変容を即時的に評価する継続的な検証改善サイクルの確立」について、どの学校種においても伸びが見られ、取組が定着しているという評価が得られるなど成果が現れております。

一方で、指導主事の学校訪問等における取組状況の把握においては、教員一人一人が検証改善の意識を高めること、単元レベルでの学習の効果を見取り、即時的に授業改善や指導計画の改善につなげることなどに課題が見られており、検証改善サイクルの質的な向上を図ることが必要です。

そのため、各学校においては、

- ・「何ができるようになるか」というねらいの達成状況を評価し、必要な授業改善等を即時に実施する検証改善サイクルの実施を進め、

特に、

・単元等の短期的なPDCAサイクルの積み重ねによる教育課程の改善について、取組を推進するようお願いします。

10 重点2「ふるさとに根差した教育の推進」について

次に、重点2についてです。

各学校では、地域の教育資源を生かしたふるさと教育など、特色ある教育活動を展開していただいております。根室管内の強みの1つであると認識しているところであり、管内の子どもたちの資質・能力を高めるための核となる教育活動であると捉えています。

そのため、重点2を「ふるさとに根差した教育の推進」とし、

- ①生活科、総合的な学習・探究の時間の充実
- ②体験的な活動の充実
- ③CS・地域学校協働本部の一体的な取組

の3点を具体的に推進する項目として示しました。

11 重点2-①「生活科、総合的な学習・探究の時間の充実」について

重点2-①、「生活科、総合的な学習・探究の時間の充実」です。

昨年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙調査においては、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」という質問に、「とてもそう思う」「そう思う」と肯定的な回答をした生徒の割合は、全国平均よりも高く、中学生の地域や社会に貢献しようとする意識の高まりが見られます。

また、高等学校においては、「探究チャレンジ」等のプレゼンテーションにおいて、地域課題への問題意識を高め、高校生ならではの視点で解決に向けたアイデアを提案するなど、小・中学生の模範となる取組が見られました。

一方で、小・中学校を対象とした授業アンケート「自分をフリカエル」では、「既習事項や知識を活用等すること」の項目で肯定的な回答に減少傾向が見られることから、高等学校、特別支援学校を含むどの学校種においても、子どもたちが各教科等で学んだことを教科内で活用することにとどまることなく、生活科、総合的な学習・探究の時間の充実に図ることが必要です。

そのため、各学校においては、新たな時代に社会で活躍するために必要な力を育成する、教科等横断的、探究的な学習の充実に図り、特に小・中学校、特別支援学校においては、

- ・探究の過程を踏まえた教科等横断的な学びや情報活用能力の育成の一体的な充実
- 高等学校においては、
- ・義務教育の学びを踏まえた探究的な学習の充実
- などについて、取組を推進するようお願いします。

12 重点2-②「体験的な活動の充実」について

重点2-②、「体験的な活動の充実」についてです。

昨年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査においては、「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用し、分からないことがあった時に、すぐ調べることができますか。」という質問に、「とてもそう思う」「そう思う」と肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小・中学校ではほぼ全国平均と同等であることから、子どもたちが日常的にPCやタブレットを利用して調べる学習に取り組んでいるなど、成果が現れております。

一方で、インターネット等を利用してすぐに調べることができるよさを生かしながら、ふるさとに根差した教育をより実感の伴った学習としていくためには、体験的な活動の充実を図ることが必要です。

そのため、各学校においては、デジタルのよさを生かしリアルな実感の伴った学びの充実を進め、

特に、

- ・子ども同士や地域人材を含めた多様な他者との協働、フィールドワーク、実際のものづくり、地域への働きかけや相手意識をもった発表など、体験的な活動を通じた学びの充実

などについて、取組を推進するようお願いします。

13 重点2-③「CS・地域学校協働本部の一体的な取組」について

重点2-③、「CS・地域学校協働本部の一体的な取組」についてです。

昨年度の全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査においては、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」という質問に、「とてもそう思う」「そう思う」と肯定的な回答をした学校の割合は、全国平均を大きく上回っており、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組に、成果が現れております。また、今年度から、根室高校、中標津高校においても学校運営協議会を設置するなど、地域で生徒を育成する体制づくりが進んでいます。

一方で、教員の異動等により、校内の体制が変わっても、継続して質の高いふるさとに根差した教育を継続することができるよう、CS・地域学校協働本部の一体的な取組を一層強化することが必要です。

そのため、各学校においては、学校と地域が連携・協働して行う持続可能な活動を進め、特に、

- ・地域と学校の協働により、子どもたちが地域の中で継続的に学ぶことのできる教育課程や地域との協働体制の充実

などについて、取組を推進するようお願いします。

14 重点3「地域で活躍・貢献できる地域人材の活用・育成」について

次に、重点3についてです。

各学校では、教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、社会教育との連携を図ったりしながら、地域とともにある学校づくりを進めていただいているところであり、今後も「地域の中に学校がある」「まちづくりの一翼を子どもたちが担っている」といった意識を高めていくことが重要です。

そのため、重点3を「地域で活躍・貢献できる地域人材の活用・育成」とし、

①地域の教育資源の活用

②地域と学校をつなぐ人材の育成

の2点を具体的に推進する項目として示しました。

15 重点3-①「地域の教育資源の活用」について

重点3-①、「地域の教育資源の活用」についてです。

昨年度の重点の評価においては、「地域の教育資源を活用した教育活動の整備、ふるさと教育の推進」について、どの学校種においても、年間を通じて地域の教育資源を活用した教育活動の充実が図られ、成果が現れております。

一方で、子どもたち一人一人に地域の構成員としてふるさとへの愛着や誇りを育み、地域貢献への意欲を高めたり、子どもたちの学習のフィールドを地域に広げたりするためには、社会教育との連携や地域の教育資源の活用など、各市町教育委員会や地域に歩み寄って協働していくことが必要です。

そのため、各学校においては、子どもを中心とした学校づくり、地域づくりを支える地域の「ひと・もの・こと」の積極的な活用を進め、特に、

- ・地域を学習のフィールドとするための地域の教育資源の発掘や人的ネットワークの活用

などについて、取組を推進するようお願いします。

16 重点3-②「地域と学校をつなぐ人材の育成」について

重点3-②、「地域と学校をつなぐ人材の育成」についてです。

昨年度の重点の評価においては、「地域の教育資源を活用した教育活動の整備、ふるさと教育の推進」について、市町教育委員会の肯定的な回答が、7月から11月にかけて増加しており、管内全体として、成果が現れております。

一方で、地域と学校をつなぐコーディネーターの育成など、地域と学校をつなぐ人材をいかに確保し活用していくかといった観点をもつことが必要です。

そのため、教育委員会においては、

- ・地域とともにある学校づくりや学校を核とした地域づくりに向けて協働する人材の発掘
- ・地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を対象とする研修機会の拡充

などについて、取組を推進するようお願いしているところです。

以上、3つの重点及び具体的な項目について説明しました。

17 「重点の土台」となる項目について

次に、重点に関する「取組を支える土台」となる項目として、各学校等で継続的に取り組むことが必要な「業務改善」「安心・安全」「連携・協働」の3項目について説明します。

18 「業務改善」について

教師が生き生きと子どもと向き合い、意欲をもって授業づくりを進める上で土台となるものに、「業務改善」が挙げられます。

そのため、教職員の「働きがい」及び「学校組織マネジメント」の2項目について、特に、

- ・教師が心身ともに充実した状態で、働きがいを感じながら、連携・協働できる業務の改善
- ・組織としての教育力や課題対応力を最大化するためのマネジメント

の取組を継続するようお願いします。

19 「安心・安全」について

協働的な学びなど、子ども同士のかかわりの中で学習成果を高める上で土台となるものに、子ども一人一人の「安心・安全」の確保が挙げられます。

そのため、「生徒指導」及び「特別支援教育」の2項目について、

特に、

- ・児童生徒のよさや可能性を伸ばし、自発的・主体的な成長や発達を支える教育活動の充実
- ・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた、適切な指導及び必要な支援の充実

の取組を継続するようお願いします。

20 「連携・協働」について

子どもたちの成長を学校種を越えて継続的に支え、家庭・地域の教育力を最大限に生かす上で土台となるものに、「連携・協働」の強化が挙げられます。

そのため、「幼保小中高のつながり」及び「学校・家庭・地域の連携」の2項目について、特に、

- ・幼保小中高15年間の教育の連携・接続や指導に関わる人同士のつながり

・学校・家庭・地域の共通理解に基づく連携の強化
の取組を継続するようお願いいたします。

21 終わりに

以上、令和7年度の根室管内の教育推進に当たり、重点的に取り組んでいただきたい内容を説明いたしました。

今回設定しました重点については、各学校が教育目標の実現に向けて主体性を発揮し、教育の推進を図ることができるよう、その要素を示しております。

教頭・主幹教諭の皆様には、ふるさと根室管内で育つ子どもが、この地域での学びを通して成長し、急速な社会の変化に対応し、生涯に渡って生き抜く力を確実に身に付けることができるよう、そして、将来にわたって地域に貢献することができるよう、学校組織のリーダーとして、手腕を大いに発揮していただくことを期待しています。

教育局としましても、義務教育指導監や指導主事、社会教育主事による学校訪問や各種研修事業等を通して、各学校の創意工夫のある取組を支援してまいります。

根室管内の子どもと教職員一人一人のウェルビーイングの向上に向けて、皆様方お一人一人と、これまで以上に連携を密にしながら取り組んでまいりますので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。